

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-4-2-1																																																	
事業名	閑上地区(土地区画整理区域内)災害公営住宅駐車場整備事業																																																	
事業費	総額：519,000,000 円（国費：41,520,000 円） （内訳：本工事費 519,000 千円）																																																	
事業期間	平成 27 年度～29 年度																																																	
事業目的・事業地区	市内の閑上地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅駐車場整備事業を行ったもの																																																	
事業結果	地区名：閑上地区 戸建 <table border="0"> <tr> <td>第 1 期（その 1）</td> <td>戸建</td> <td>25 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 1 期（その 2）</td> <td>戸建</td> <td>52 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 2 期（その 1・2）</td> <td>戸建</td> <td>47 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 3 期</td> <td>戸建</td> <td>16 戸</td> <td></td> </tr> </table> <平成 27 年度> <table border="0"> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 1 期（その 1））</td> <td>6,300 千円</td> <td rowspan="3">}</td> <td rowspan="5">計 35,383 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 1 期（その 2））</td> <td>13,400 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><平成 28 年度></td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 2 期（その 1・2）</td> <td>10,238 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><平成 29 年度></td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 2 期（その 3）</td> <td>5,445 千円</td> <td></td> </tr> </table> ※災害公営住宅の供用開始とともに駐車場も使用開始 集合 <table border="0"> <tr> <td>第 1 期</td> <td>戸数</td> <td>140 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 2 期</td> <td>戸数</td> <td>40 戸</td> <td></td> </tr> </table> <平成 27 年度> <table border="0"> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 1 期）</td> <td>7,557 千円</td> <td rowspan="3">}</td> <td rowspan="3">計 16,517 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><平成 29 年度></td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場工事（第 2 期）</td> <td>8,960 千円</td> </tr> </table> ※災害公営住宅の供用開始とともに駐車場も使用開始			第 1 期（その 1）	戸建	25 戸		第 1 期（その 2）	戸建	52 戸		第 2 期（その 1・2）	戸建	47 戸		第 3 期	戸建	16 戸		・ 駐車場工事（第 1 期（その 1））	6,300 千円	}	計 35,383 千円	・ 駐車場工事（第 1 期（その 2））	13,400 千円	<平成 28 年度>		・ 駐車場工事（第 2 期（その 1・2）	10,238 千円	<平成 29 年度>		・ 駐車場工事（第 2 期（その 3）	5,445 千円		第 1 期	戸数	140 戸		第 2 期	戸数	40 戸		・ 駐車場工事（第 1 期）	7,557 千円	}	計 16,517 千円	<平成 29 年度>		・ 駐車場工事（第 2 期）	8,960 千円
第 1 期（その 1）	戸建	25 戸																																																
第 1 期（その 2）	戸建	52 戸																																																
第 2 期（その 1・2）	戸建	47 戸																																																
第 3 期	戸建	16 戸																																																
・ 駐車場工事（第 1 期（その 1））	6,300 千円	}	計 35,383 千円																																															
・ 駐車場工事（第 1 期（その 2））	13,400 千円																																																	
<平成 28 年度>																																																		
・ 駐車場工事（第 2 期（その 1・2）	10,238 千円																																																	
<平成 29 年度>																																																		
・ 駐車場工事（第 2 期（その 3）	5,445 千円																																																	
第 1 期	戸数	140 戸																																																
第 2 期	戸数	40 戸																																																
・ 駐車場工事（第 1 期）	7,557 千円	}	計 16,517 千円																																															
<平成 29 年度>																																																		
・ 駐車場工事（第 2 期）	8,960 千円																																																	
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 駐車場整備は、閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域内）建設工事（D-4-2 事業）と一体として発注している。 ・ 閑上地区災害公営住宅の供用開始に合わせ、必要となる駐車場を整備したことで、安定した生活への移行を支援することができた。																																																	

② コストに関する調査・分析・評価

- ・建設工事と一体として発注しており、建設工事と同様にコストを決定している。
- ・集合災害公営住宅の事業費の設計・積算は災害公営住宅に関してノウハウを有する事業者に依頼し、条件付き施工一体型プロポーザル競争入札で選定し実施設計と施工の一体化を図った。また、戸建はその時の市場価格と以前の単価を比較し、市と協定を結んでいる「名取市復興公営推進協議会」で決定していることから、適正な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・閑上地区における災害公営住宅駐車場整備事業は、建設工事と一体として工事を進め、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

駐車場整備事業 平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

駐車場整備事業 平成 27 年 12 月～平成 30 年 3 月

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-714-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-4-3-1		
事業名	災害公営住宅整備に係る地域交流施設整備事業（高柳地区集会所整備事業）		
事業費	総額：79,652,564 円（国費：63,722,051 千円） （内訳：測量設計費 9,072 千円、本工事費 61,272 千円、用地費 7,718 千円、 備品購入費 1,590 千円）		
事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度		
事業目的・事業地区	市内の高柳地区に災害公営住宅を建設し、東日本大震災による被災者と地区住民との 交流の場となる集会所の整備を行ったもの。		
事業結果	地区名：高柳地区 木造 平屋 1 棟 用地面積 978 m² 延べ床面積 174 m² <平成 27 年度> ・基本設計 4,320 千円 ・造成 11,085 千円 ・設計 2,592 千円 ・用地費 7,718 千円 <平成 28 年度> ・建設管理業務 2,160 千円 ・建設工事 50,187 千円 ・備品購入費 1,590 千円 ・平成 29 年 3 月より供用開始 合計 79,652 千円		
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・高柳地区の集会所は平成 29 年 3 月から使用されており、地区住民と新たに高柳地区を住まいとした災害公営住宅入居者が適応するよう、随時催しを開催していることから、適正な執行がなされていると判断される。 ・地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、応急仮設住宅からの安定した生活への移行を支援する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は基準等により実施し、宮城県公共建築工事単価表等に基づき入札を行い業者選定していることから、事業費は適正であると考ええる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・高柳地区における集会所整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 基本設計発注・完了 平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月 測量設計、実施設計発注・完了 平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月 造成工事 平成 28 年 2 月～平成 28 年 3 月		

建設工事発注・工事着手
工事完成

平成 28 年 7 月
平成 28 年 11 月

<事業に有した事業期間>

基本設計発注・完了

平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月

測量設計、実施設計発注・完了

平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月

造成工事

平成 28 年 2 月～平成 28 年 3 月

建設工事発注・工事着手

平成 28 年 7 月

工事完成

平成 29 年 3 月

・震災前より高柳地区では集会所の整備を計画していたが、東日本大震災により当地区に災害公営住宅戸建 50 戸、集合 50 戸が建設されたことから計画の見直しを行った。

・町内会長や町内会役員をはじめとした地元の方の積極的な集会所建設の協力もあり、災害公営住宅入居者と地元住民との融合が図られている。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-4-3-2
事業名	高柳地区災害公営住宅関連道路整備事業
事業費	総額：32,875,010 円（国費：26,300,008 円） （内訳：測量設計費 6,122 千円、用地補償費 5,668 千円、 本工事費 21,085 千円）
事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	基幹事業として市内の高柳地区で実施する高柳地区災害公営住宅整備事業に関連し、その前面道路が狭隘であるため拡幅を行い、入居者の生活環境向上を図るもの。
事業結果	路線名：市道高柳辻野線 整備延長 L=128.6m 幅員 W=5.0～6.0m  ＜平成 28 年度＞ ・測量、実施設計 6,122 千円 ＜平成 28 年度～平成 29 年度＞ ・用地取得・物件移転補償 5,668 千円 ＜平成 29 年度＞ ・道路改良工事 21,085 千円 ・11 月 2 日より供用開始
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備路線は高柳地区災害公営住宅と幹線道路である県道関上港線を接続するものであるが、県道交差点隅切を拡幅したことにより、地域住民の安全性が向上しており、基幹事業の効果促進に寄与していると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・高柳地区における災害公営住宅関連道路整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 ＜想定した事業期間＞

測量、実施設計発注・完了	平成２８年６月～１２月
用地取得・物件移転補償	平成２９年１月～６月
道路工事発注・工事着手	平成２９年４月
工事完成	平成２９年１０月
供用開始	平成２９年１１月

＜実際に事業に有した事業期間＞

測量、実施設計発注・完了	平成２８年６月～平成２９年２月
用地取得・物件移転補償	平成２９年１月～１０月
道路工事発注・工事着手	平成２９年４月
工事完成	平成２９年１０月
供用開始	平成２９年１１月

・測量、実施設計の際に交通管理者との協議に時間を要したが、並行して用地交渉を進めることにより全体工程への影響を避けることができた。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：０２２－７２４－７１３０

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-16-1-15		
事業名	名取駅前東口歩道橋整備事業		
事業費	総額：348,974,540 円（国費：279,179,632 円） （内訳：測量設計費 4,277 千円、本工事費 343,793 千円、 工事補償費 905 千円）		
事業期間	平成 29 年度～平成 30 年度		
事業目的・事業地区	名取駅前地区において、市街地再開発施設と既存名取駅舎を結ぶ歩道橋を整備し、市街地再開発施設利用者の利便性向上、歩行者の通行安全確保を行ったもの。また、この施設は災害発生時における JR 名取駅利用の帰宅困難者等を一時的に受け入れる図書館公民館への避難ルートとなるもの。		
事業結果	地区名：名取駅前地区 名取駅前東口歩道橋整備 L = 68.0 m、W = 4.0 m <平成 29、30 年度> ・名取駅東口歩道橋整備工事 292,810,680 円 ・名取駅東口歩道橋整備工事監理業務 4,276,800 円 <平成 30 年度> ・名取駅東口歩道橋エレベーター整備工事他 50,982,480 円 ・電気通信線路設備移転工事補償費 904,580 円 ・12 月 1 日より供用開始		
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・歩道橋の完成により、名取駅及び市街地再開発施設の利用者の利便性が向上し、また通行安全に一役を担っている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は公共工事積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定・価格決定を行っていることから、事業費は適正であると考え る。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業の整備経過は以下のとおり、市街地再開発事業と時期を合わせて、想定した期間内に完成することができた。 <想定した事業期間> 歩道橋整備工事着手・完成 平成 30 年 1 月～平成 30 年 11 月 歩道橋エレベーター整備工事着手・完成 平成 30 年 7 月～平成 30 年 11 月 供用開始 平成 30 年 12 月		

＜実際に事業に有した事業期間＞

歩道橋整備工事着手・完成	平成30年	1月～11月
歩道橋エレベーター整備工事着手・完成	平成30年	7月～11月
供用開始	平成30年	12月

＜市街地再開発事業の工事期間＞【参考】

市街地再開発施設建築物新築工事着工・完成
平成28年11月～平成30年10月

・工事施工の際に、JR近接工事の手続きや市街地再開発施設建築物工事との工事調整を行い、市街地再開発施設新築工事と同時完成することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

名取駅前東口歩道橋



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-16-1-18										
事業名 名取駅前復興市街地再開発事業関連道路整備事業（市道原停車場線拡幅事業）										
事業費 総額：118,229,700 円（国費：94,583,760 円） （内訳：用地補償費 70,768 千円、本工事費 47,462 千円）										
事業期間 平成30年度～令和元年度										
事業目的・事業地区 名取駅前に整備する複合施設（公共公益施設【図書館、公民館】）及び居住施設に隣接する市道（原停車場線）において、災害時の緊急車両・避難者の安全な通路確保として道路拡幅を整備するもの										
事業結果										
＜平成30年度＞ ・用地取得（10件）：21,441千円 ・物件移転補償（5件）28,911千円 ＜令和元年度＞ ・用地取得（1件）3,130千円 ・物件移転補償（5件）17,286千円 ＜平成30年度～令和元年度＞ ・第155号原停車場線改良工事47,462千円										
事業の実績に関する評価										
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・道路拡幅により狭隘道路の解消が図られ、緊急車両の通行や地域住民の避難通路として安全性が確保されており、事業は適正に執行されていると考える。										
② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると考え。										
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・名取駅前復興市街地再開発事業関連道路整備事業（市道原停車場線拡幅事業）は、測量設計、実施設計の地域住民協議及び埋設物移設（電柱、水道管）の調整に時間を要したが、これ以上の遅れが生じないよう個人所有にかかる用地及び補償物件への対応が完了次第、拡幅工事に着手したことにより、複合施設の供用開始に支障なく整備を完了していることから、事業手法は適切であると判断される。										
＜想定した事業期間＞ <table border="0"> <tr> <td>用地取得、移転補償</td> <td>平成30年</td> <td>4月～平成30年12月</td> </tr> <tr> <td>工事発注・完成</td> <td>平成31年</td> <td>1月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成31年</td> <td>3月</td> </tr> </table>		用地取得、移転補償	平成30年	4月～平成30年12月	工事発注・完成	平成31年	1月～平成31年3月	供用開始	平成31年	3月
用地取得、移転補償	平成30年	4月～平成30年12月								
工事発注・完成	平成31年	1月～平成31年3月								
供用開始	平成31年	3月								
＜実際に事業に要した事業期間＞ <table border="0"> <tr> <td>用地取得、移転補償</td> <td>平成30年</td> <td>4月～令和2年3月</td> </tr> </table>		用地取得、移転補償	平成30年	4月～令和2年3月						
用地取得、移転補償	平成30年	4月～令和2年3月								

工事発注・完成
供用開始

平成31年 3月～令和2年 3月
令和2年 3月

事業担当部局
建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-16-1-20
事業名 名取駅前復興市街地再開発事業関連道路整備事業（町西線）
事業費 総額：84,618,455 円（国費：71,040 千円） （内訳：測量設計費 9,773 千円、用地補償費 49,217 千円、 本工事費 25,628 千円）
事業期間 平成30年度～令和2年度
事業目的・事業地区 名取駅前復興市街地再開発事業において整備される複合施設の開業に伴い、施設周辺道路への交通量が増加することから、狭隘な既存道路の拡幅を行い、車両のすれ違いや歩行者の安全を確保する
事業結果 道路名：市道町西線 整備延長：87.0m 道路幅員：6.0m ＜平成30年度＞ ・測量、実施設計 9,773 千円 ＜令和元年度～令和2年度＞ ・用地補償 49,217 千円 ・道路築造工事 25,628 千円 ・令和2年12月10日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・計画交通量 174 台／日に対し、令和4年3月現在で 335 台／日の交通量となっており、複合施設への経路として、また地域の生活道路としての機能を果たしている。 また、道路両側に幅 1m の路肩を設け、歩行者の通行空間も確保し、安全性を確保していることから、事業は適正に執行されていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っていることから、事業費は適正であると考ええる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・名取駅前中心市街地における関連道路整備事業は、用地交渉や工事入札不調などにより工事着手に遅れが生じたが、隣接する他事業との調整を密にすることで、再開発事業全体に遅れが生じないように取り組んだことから、事業手法は適切であると考ええる。 ＜想定した事業期間＞ 測量・実施設計発注～完了 平成30年8月～平成31年3月

用地買収・補償
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成31年4月～令和元年6月
令和元年6月
令和2年3月

＜実際に事業に有した事業期間＞

測量・実施設計発注～完了
用地買収・補償
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成30年8月～平成31年3月
令和元年6月～令和2年3月
令和2年2月
令和2年12月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-7
事業名 被災者等のための市民墓地公園整備事業（設計費、用地費、工事費）
事業費 総額：1,269,714,605 円（国費：1,015,771,684 円） （内訳：測量設計費 60,759 千円、用地費 413,025 千円、本工事費 795,931 千円）
事業期間 平成 25 年度～令和元年度
事業目的・事業地区 甚大な被害を受け、土地区画整理事業により現地再建を計画している閑上地区で、今回の津波で犠牲になられた方々並びに閑上の土地区画整理事業に支障する共同墓地の受け皿として緊急避難的な高台公園機能を兼ね備えた市民墓地公園の整備を行うもの。
事業結果 地区名：小塚原地区（総計画用地面積 8.2ha 総計画墓地区画数 502） <平成 25～26 年度> ・基本設計 21,177 千円 <平成 27～29 年度> ・不動産鑑定評価 486 千円 ・用地取得 413,025 千円 <平成 27～28 年度> ・実施設計（造成部） 34,992 千円 <平成 29 年度> ・実施設計（管理棟） 4,104 千円 <平成 30～令和元年度> ・造成・管理棟等工事 795,931 千円 ・7 月 1 日から供用開始（令和 5 年 3 月末現在 49 区画使用許可）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・被災者等市民墓地公園は令和 5 年 3 月末現在で 49 区画に使用許可を行っており、事業が適正に執行がなされていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・小塚原地区における被災者等のための市民墓地公園整備事業は、主に権利・相続調査や収用裁決の手続きの発生に伴い、想定より多くの時間を要することとなったが、十分な工程管理を行い、令和元年 8 月に供用開始し、被災者遺族等の利用が図られていることから、事業手法は適切であると考ええる。

＜想定した事業期間＞

基本設計発注・完了	平成 25 年	1 月～平成 25 年	3 月
用地取得	平成 25 年	2 月～平成 26 年	3 月
測量設計、実施設計発注・完了	平成 25 年	4 月～平成 26 年	3 月
建設工事発注・工事着手	平成 26 年	6 月	
工事完成	平成 27 年	12 月	
供用開始	平成 28 年	1 月	

＜実際に事業に有した事業期間＞

基本設計発注・完了	平成 25 年	8 月～平成 27 年	3 月
用地取得	平成 27 年	8 月～平成 29 年	9 月
測量設計、実施設計発注・完了	平成 27 年	8 月～平成 30 年	3 月
建設工事発注・工事着手	平成 29 年	10 月	
工事完成	令和 元年	7 月	
供用開始	令和 元年	8 月	

事業担当部局

生活経済部クリーン対策課 電話番号：022-724-7160

市民墓地公園全体図



南側から閑上地区を望む

北側から美田園地区中心部を望む

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-8 ★D-17-1-14
事業名	東日本大震災記録・保存事業 東日本大震災記録・保存事業（平成26年度分）
事業費	総額：52,466,451円（国費：41,972,360円） （内訳：記録・保存等業務費52,466千円）
事業期間	平成25年度～平成26年度
事業目的・事業地区	東日本大震災を後世に伝えるために、市内全地区を対象とし、被災者の体験談をまとめた体験集の作成、記録映像及び記録誌の作成、名取市の震災関連記事をまとめた新聞記事集の作成、語り部活動の記録映像制作、閑上を扱ったテレビ番組4作品のDVD等制作、沿岸部の航空写真集、震災被害比較パネルの制作等を行うもの。
事業結果	＜平成25年度～26年度＞ ・名取市民の東日本大震災被災体験の収集・記録事業業務委託 1,500千円（納品物：震災体験集 1,000部） ・名取市東日本大震災記録映像制作業務委託 9,779千円（納品物：頒布用DVD 1,000枚） ・名取市東日本大震災記録誌作成業務委託 6,156千円（納品物：記録誌 1,000部） ・名取市防災教育用映像「いのちを守るために」増刷業務委託 499千円（納品物：頒布用DVD 300枚） ・東日本大震災写真記録誌「名取市東日本大震災一年間の写真記録」増刷業務委託 850千円（納品物：写真記録誌 1,500部） ・名取市に関わる東日本大震災についての河北新報新聞記事集作成業務 8,964千円（納品物：記事集 2冊1組、3組6冊） ・東日本大震災の語り部活動映像記録制作業務 6,836千円（納品物：頒布用DVD 1,000枚） ・閑上中学校に関する東日本大震災テレビ番組のDVD等制作業務 3,011千円（納品物：DVD4枚、ブルーレイディスク2枚（2作品）） ・名取市における東日本大震災の概要作成業務 2,169千円（納品物：概要版6,000部） ・東日本大震災翌日の名取市沿岸部の航空写真集作成業務 394千円（納品物：航空写真集 1冊） ・名取市沿岸部の東日本大震災被害比較パネル製作業務 548千円（納品物：パネル 4枚、航空写真 3枚） ・被災者新記録保存業務 11,760千円（被災写真の洗浄修復のほか、デジタル化）
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・記録映像のDVD及び記録誌は、市内小・中学校や関係機関、希望者する団体等に配布し、震災記憶の継承や防災教育に役立てられている。また、新聞記事や放送番組を

まとめた著作物、航空写真、パネル等は、図書館内での閲覧に供するより、広く利活用されており、事業は適切に執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、随意契約でなければ遂行できない業務（放送番組の記録媒体作成等）を除いては名取市契約規則に基づき、指名競争入札により決定し業務を遂行しており、事業費は適切であるとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。
- ・製作着手までに綿密な打ち合わせを行うことにより、本市が意図したとおりの完成度の高い成果品に仕上がっており、事業手法は適切なものであると判断される。

<想定した事業期間>

記録・保存等業務費 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

記録・保存等業務費 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

事業担当部局

教育部生涯学習課 図書館 電話番号：022-382-5437

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-11
事業名 閑上地区津波被災集落におけるコミュニティ広場整備事業
事業費 総額：144,309,252 円（国費：115,447,401 円） （内訳：測量設計費 8,949 千円、用地費 114,282 千円、本工事費 21,078 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 市内の閑上地区において、災害時の緊急一時避難場所として、平常時には防災訓練やスポーツなどを行えるコミュニティ広場の整備を行ったもの。
事業結果 地区名：閑上地区 3 箇所（総計画用地面積 3,158 m ² ） 小塚原北 1,001 m ² 、小塚原南 999 m ² 、牛野 1,158 m ² <平成 25～26 年度> ・測量設計、不動産鑑定 8,949 千円 <平成 27 年度> ・用地取得 114,282 千円 <平成 27～28 年度> ・造成工事 21,078 千円 ・平成 28 年 5 月 30 日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・東日本大震災で被災した閑上土地区画整理事業以外の大きな被害があった地区（小塚原北、小塚原南、牛野）にコミュニティ広場を造成したものである。 ・この広場を活用し、震災の教訓伝承や地域のコミュニティが醸成されていることから、事業が適正に執行されていると判断される。また、広場については町内会で除草等を行い適正に管理されており、今後も地域のゲートボールなど多様な活用が期待される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区におけるコミュニティ広場整備事業は、資材の高騰に伴い調達が困難になるなど期間に遅れが生じたが、これ以上遅れが生じないよう、十分な工程管理を行い事業期間の圧縮に努めていることから、事業手法は適切であると判断される。 <想定した事業期間> 測量設計 平成 25 年 4 月～平成 25 年 6 月

不動産鑑定	平成 2 5 年 6 月～平成 2 5 年 9 月
用地取得	平成 2 5 年 9 月～平成 2 5 年 1 0 月
造成工事	平成 2 5 年 1 0 月～平成 2 6 年 3 月
供用開始	平成 2 6 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

測量設計	平成 2 6 年 1 月～平成 2 7 年 3 月
不動産鑑定	平成 2 6 年 6 月～平成 2 6 年 1 1 月
用地取得	平成 2 7 年 6 月～平成 2 7 年 7 月
造成工事	平成 2 7 年 8 月～平成 2 8 年 5 月
供用開始	平成 2 8 年 5 月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：022－724－7166

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-12 ★D-17-1-16 ★D-17-1-23
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る土地利用計画等策定業務
事業費	総額：480,879 千円（国費：384,703 千円） （内訳：調査設計費 252,517 千円、発注者等支援費 228,362 千円）
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた閑上地区において、安全・安心なまちづくりを推進するため、事業推進に必要な家屋の移転調査や関係地権者のニーズを踏まえた土地利用計画の策定など、住民とのコンセンサス形成を図りながら、まちづくりを推進していくために各種計画策定などに取り組んでいくもの
事業結果	下記業務により、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業（事業面積 56.8ha、計画人口 2,100 人）を円滑に実施することができた。 ＜平成 25 年度～平成 27 年度＞ ・移転建物調査 131,747 千円 ＜平成 25 年度～平成 28 年度＞ ・発注者支援 165,264 千円 ＜平成 26 年度～平成 27 年度＞ ・道路詳細設計 120,770 千円 ＜令和 26 年度～平成 27 年度＞ ・協議会運営支援 63,098 千円
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区では、小中一貫校の周辺に保育所、児童センターなどの子育て施設を配置し、中央に約 4,200 m²の大規模商業施設を有し、東の産業エリア（閑上東地区）と併せ、職住近接のまちづくりを進めている。 ・被災した事業者が再建したかわまちてらす閑上には、年間 40 万人以上が訪れ、隣接する閑上東地区のゆりあげ港朝市やサイクルスポーツセンター、名取トレイルセンターなどと連携し、交流人口の拡大も期待される。 ・子育て施設の充実、良好なアクセス（1 日約 2 万台の交通量があり仙台港や仙台空港に至る県道が介在し、高速道路のインターチェンジが近い）、割安な価格帯から市有地の公募では、常に抽選となり完売しており、民間の土地取引も活発である。 ・計画人口は 2,100 人であり、令和 3 年 1 月末において 1,657 人（約 8 割）が居住し、今後も増加が予測される。 ・以上のことから、適正な執行がなされていると判断する。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・建物移転調査業務は、指名競争入札により実施している。
- ・発注者支援業務は、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる区画整理の専門的業務を行うもので、業務の実施に当たっては、事業者から企画提案を求め、その内容を審査し、最も優れた事業者と契約を行うプロポーザル方式により実施している。良好な品質管理とともに複数の業務を一括委託することにより費用を縮減しており、妥当な事業費であると判断する。
- ・道路詳細設計は、公募型プロポーザル方式により設計・施工一括型工事について技術提案を募集し、一括型工事を適切に履行できると判断された企業体と基本協定を締結して実施しており、妥当な事業費であると判断する。
- ・協議会運営支援は、震災復興計画の策定当初から、住民意向調査、土地区画整理事業基本設計、協議会運営支援などを手掛け、協議会と信頼関係を構築し、地域や事業計画を熟知し協議会の意見を事業計画に速やかに反映させることができる事業者と随意契約により、蓄積されたデータを活用し、効率的に事業を進めることができたものとする。
- ・以上のことから、妥当な事業費であると判断する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・閑上地区における土地利用計画策定事業は、以下のとおり、想定の期間内に事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

建物移転調査	平成 26 年 1 月～27 年 3 月
発注者支援	平成 26 年 3 月～29 年 3 月
道路詳細設計	平成 26 年 8 月～27 年 9 月
協議会運営支援	平成 26 年 4 月～28 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

建物移転調査	平成 26 年 1 月～27 年 3 月
発注者支援	平成 26 年 3 月～29 年 3 月
道路詳細設計	平成 26 年 8 月～27 年 9 月
協議会運営支援	平成 26 年 4 月～28 年 3 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-20
事業名 市民墓地公園整備事業に係る用地契約支援業務
事業費 総額：196,019,500 円（国費：156,815,600 円） （内訳：発注者支援業務 196,020 千円）
事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区 被災者等市民墓地公園の整備に伴い必要となる土地について、用地補償説明を実施し、承諾を受けるもの。
事業結果 地区名：小塚原地区（事業用地面積 8.2ha 65 筆） 共有地 7 筆 単有地 58 筆 ＜平成 27～28 年度＞ ・権利関係調査、用地補償説明、契約、所有権移転登記 ＜平成 28～29 年度＞ ・収用裁決申請・裁決・権利取得・所有権移転登記支援業務 196,020 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・被災者等市民墓地公園の事業地全体で、土地の登記名義人が合計 151 人存在し、うち、既に故人となった相続登記未了の登記名義人が 61 人おり、その 61 人の法定相続人が買い取り事業着手時点で 588 人存在していた。 本事業により、任意契約または、不在財産管理人制度や土地収用法を活用し、全ての土地を取得するに至り、その後、被災者等市民墓地公園が整備されていることから、適正な執行がなされていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定しており妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・被災者等市民墓地公園の整備に係る用地契約支援業務は、以下のとおり、当初の想定よりも多くの時間を要したが、適宜、不在財産管理人制度や、土地収用法など各種制度を活用することにより、可能な限り事業期間短縮に努めたうえで、全ての事業地を取得できており、事業手法は適切であると判断される。 ＜想定した事業期間＞ 現地調査 平成 27 年 5 月 補償説明等資料作成 平成 27 年 7 月～12 月 補償説明・契約 平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月

登記手続き完了 平成 28 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

現地調査 平成 27 年 5 月

補償説明等資料作成 平成 27 年 7 月～12 月

補償説明・契約 平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月

収用裁決申請 平成 28 年 11 月

収用裁決 平成 29 年 2 月

裁決分登記手続き完了 平成 29 年 12 月

事業担当部局

生活経済部クリーン対策課 電話番号：022－724－7160

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-21
事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業
事業費 総額：1,494,207,552 円（国費：1,195,366,042 円） （内訳：本工事費 1,448,465 千円、廃棄物処分費 45,743 千円）
事業期間 平成 26 年度～令和元年度
事業目的・事業地区 閑上地区の区画整理区域内には基礎杭やガソリンスタンドの地下タンク等が残ったままの状態となっており、また、がれき撤去に伴い発生する土砂については、工事に転用する計画であったが、建物の基礎撤去を進めていく過程の中で寺院周辺の土砂について分別作業を行う必要性が生じた。 このことから、事業に支障をきたす地下埋設物の撤去と併せて、事業区域内から発見された PCB 廃棄物の撤去を行うもの
事業結果 地区名：閑上地区（土地区画整理事業区域 57ha） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・第 103 号平成 26 年度設計・施工一括型工事（その 2） 147,820 千円 ・コンクリート構造物取壊し：,930m³、舗装破碎工：A=12,245 m³、土砂分別工 1 式 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・第 24 号平成 27 年度設計・施工一括型工事 656,194 千円 ・ガソリンタンク撤去工事 1 式、コンクリート構造物取壊し：,1,340m³、基礎杭撤去工事：642 本、土砂分別工 1 式 <平成 28 年度～平成 29 年度> ・第 19 号平成 28 年度設計・施工一括型工事 155,600 千円 ・コンクリート構造物取壊し：2,607m³、建物基礎杭撤去：328 本 <平成 29 年度～平成 30 年度> ・第 15 号平成 29 年度設計・施工一括型工事 250,231 千円 ・コンクリート構造物取壊し：1,250m³、建物基礎杭撤去：259 本、歩道橋撤去 一式 <平成 30 年度> ・平成 30 年度 PCB 廃棄物処分業務 5,186 千円 ・土壌採取による調査：10 地点（17 検体） <平成 30 年度～令和元年度> ・第 33 号平成 30 年度設計・施工一括型工事 238,621 千円 ・コンクリート構造物取壊し：3,995m³、建物基礎杭撤去：259 本 <令和元年度> ・令和元年度 PCB 汚染土砂保管業務 28,448 千円 ・令和元年度低濃度 PCB 廃棄物処分業務 6,519 千円 ・令和元年度 PCB 汚染物運搬業務 3,575 千円 ・令和元年度高濃度 PCB 廃棄物処分業務 2,014 千円 ・掘削土量：7.0m³ ・低濃度 PCB 廃棄物：14,710kg、高濃度 PCB 廃棄物：105.5kg

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・既存建物及び埋設物の撤去について平成 26 年度より着手し、それ以外の工作物撤去工事として実施したものであり、造成工事と並行して施工が進められており、事業は適正に執行されたものと判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

② 事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、交渉難航による支障物件移転の遅れ等による区画整理事業全体の進捗の遅れにより、予定した箇所の工事着手に入れないことが続いたほか、平成 30 年度以降も、PCB 廃棄物処理業務及び大型倉庫の基礎杭が地中破断されていたことで造成工事が一時的に中断されたものの、その後は十分な工程管理調整により変更後の工程通りの事業執行がなされたことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

撤去工事等 平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

撤去工事等、PCB 廃棄物処分 平成 26 年 11 月～令和 2 年 3 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-22
事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：1,307,423,760 円（国費：1,045,939,008 円） （内訳：支援業務費 1,209,941 千円、調査設計費 97,483 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の業務を一体的に業務委託することにより、事業の効率的かつ円滑な推進及び整備の高い品質確保を図るもの
事業結果 下記業務により、閑上地区の被災市街地復興土地区画整理事業（事業面積 56.8ha、計画人口 2,100 人）の推進が図られた。 ＜平成 26 年度＞ ・発注者支援 135,326 千円 ＜平成 27 年度＞ ・換地設計 69,911 千円 ・建物移転調査等 27,572 千円 ・発注者支援 278,640 千円 ＜平成 28 年度＞ ・発注者支援 227,895 千円 ＜平成 29 年度＞ ・発注者支援 306,720 千円 ＜平成 30 年度＞ ・発注者支援 261,360 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区では、小中一貫校の周辺に保育所、児童センターなどの子育て施設を配置し、中央に約 4,200 m²の大規模商業施設を有し、東の産業エリア（閑上東地区）と併せ、職住近接のまちづくりを進めている。 ・被災した事業者が再建したかわまちてらす閑上には、年間 40 万人以上が訪れ、隣接する閑上東地区のゆりあげ港朝市や名取トレイルセンターなどと連携し、交流人口の拡大も期待できる。 ・子育て施設の充実、良好なアクセス（1 日約 2 万台の交通量があり仙台港や仙台空港に至る県道が介在し、高速道路のインターチェンジが近い）、割安な価格帯から市有地の公募では、常に抽選となり完売する。民間の土地取引も活発である。 ・計画人口は 2,100 人で、令和 3 年 1 月末で 1,657 人（約 8 割）が居住し、今後も増加が予測される。 ・以上のことから、適正な執行がなされていると判断する。

②コストに関する調査・分析・評価

・本業務は、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる発注者支援（事業調整や地権者対応）、換地設計や建物移転調査など区画整理の専門的業務を行うものである。

・本業務の実施に当たっては、区画整理という専門性から、事業者から企画提案を求め、その内容を審査し、最も優れた事業者と契約を行うプロポーザル方式により実施している。

・複数の専門業務を一括して委託することにより費用を縮減していることもあり、妥当な事業費であると判断する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務は、以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。

<想定した事業期間>

発注者支援	平成26年10月～平成31年3月
換地設計	平成27年3月～平成28年3月
建物移転調査	平成27年9月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

発注者支援	平成26年10月～平成31年3月
換地設計	平成27年3月～平成28年3月
建物移転調査	平成27年9月～平成28年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022－724－7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-26 ★D-17-1-39 ★D-17-1-46
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務
事業費	総額：590,864,460 円（国費：472,691,568 円） （内訳：測量設計費 590,865 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の仮換地指定通知作成業務及び、都市計画変更の資料作成業務並びに設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進するための各種設計等業務について委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果	＜平成 27 年度＞ ・換地設計・測量等業務 38,847 千円 ＜平成 28 年度＞ ・換地設計・測量等業務 197,838 千円 ＜平成 29 年度＞ ・換地設計・測量等業務 186,706 千円 ＜平成 30 年度＞ ・換地設計・測量等業務 115,010 千円 ＜令和元年度＞ ・換地設計・測量等業務 30,199 千円 ＜令和 2 年度＞ ・換地設計・測量等業務 22,265 千円
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・基幹事業である閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る各種設計業務等を委託することで土地区画整理事業の円滑な進行が図られたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。 ＜想定した事業期間＞ 平成 27 年 11 月～令和 3 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

平成 27 年 11 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-30
事業名 名取市震災メモリアル公園整備事業
事業費 総額：416,882,793 円（国費：333,506,234 円） （内訳：測量設計費 38,940 千円、補償費 24,260 千円、本工事費 353,683 千円）
事業期間 平成 27 年度～令和元年度
事業目的・事業地区 震災の記憶と教訓を後世に伝承していくことや、犠牲者を追悼していくこと、また、やむなくふるさと閑上を離れた方々が足を運ぶ拠り所となる空間整備を行うことを目的として震災メモリアル公園を整備する
事業結果 地区名：閑上地区（総計画用地面積 3.35ha） <平成 27 年度> ・基本計画等策定 6,988 千円 <平成 28 年度> ・基本設計 6,590 千円 <平成 29 年度～平成 30 年度> ・実施設計 25,362 千円 ・移転補償 24,260 千円 <平成 30 年度～令和元年度> ・建設工事 353,683 千円 ・令和 2 年 3 月 供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区の震災メモリアル公園は令和 2 年 3 月に事業が完了し供用を開始している。内外から途切れることなく多数の方々が追悼に訪れており、事業が適正に執行されていると判断される。 ・今後も震災の記憶と教訓を後世に伝承し、犠牲者を追悼していくと共にふるさと閑上を離れた方々が足を運ぶ拠り所となる空間としての役割は大きい。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・名取市閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事として公募型プロポーザル方式により業者を選定している。 ・また、復興土地区画整理事業施工一括型工事として整備を行う為、妥当な事業費であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における震災メモリアル公園整備事業は、以下のとおり、実施設計の際に遺構と伝承ゾーンの変更が生じ工事を延期せざるを得なかったが、他事業との一括施工によるスケジュール調整や工期短縮に努めていることから、事業手法は適切と

判断される。

＜想定した事業期間＞

基本計画等策定	平成27年	8月～平成28年	3月
基本設計発注・完了	平成28年	6月～平成28年10月	
実施設計発注・完了	平成28年10月～平成30年	3月	
建設工事発注・工事着手	平成30年	9月	
工事完成	平成31年	3月	
供用開始	平成31年	4月	

＜実際に事業に有した事業期間＞

基本計画等策定	平成27年	8月～平成28年	3月
基本設計発注・完了	平成28年	6月～平成28年10月	
測量設計、実施設計発注・完了	平成29年10月～平成30年	9月	
建設工事発注・工事着手	平成30年	9月	
工事完成	令和2年	3月	
供用開始	令和2年	3月	

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：022-724-7125

名取市震災メモリアル公園



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-34 ★D-17-1-45 ★D-17-1-54 ★D-17-1-58
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る土地利用計画等策定業務
事業費	総額：124,502,000 円（国費：99,600,800 円） （内訳：計画策定費 124,502 千円）
事業期間	平成 28 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、住民参加、住民との協働のまちづくりを推進するため、住民組織の「閑上地区まちづくり協議会」の運営支援を行う。また、住民の意見を集会所整備に反映させること、及び町内会組織の立ち上げを目的とした居住者の懇談の会合を開催する。 更に、被災者に対して名取市の復興事業の進捗、被災者支援施策及び各種相談会の開催日程等の周知を図るために復興だよりの発行を行うとともに、区画整理の地権者及び被災時の閑上地区住民に限定し、区画整理事業の進捗状況、仮換地指定に関する情報を周知するため、区画整理通信の発行を行う。
事業結果	＜平成 28 年度＞ ・土地利用計画等策定業務 37,908 千円 ＜平成 29 年度＞ ・土地利用計画等策定業務 9,000 千円 ＜平成 30 年度＞ ・土地利用計画等策定業務 51,480 千円 ＜令和元年度＞ ・土地利用計画等策定業務 9,500 千円 ＜令和 2 年度＞ ・土地利用計画等策定業務 16,614 千円
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・土地区画整理事業区域内の土地の利活用を促進する取り組みであり、基幹事業である閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の加速化・円滑化が図られており、事業が適正に執行されていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。

＜想定した事業期間＞

平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-35
事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内消防水利整備事業
事業費 総額：56,963,200 円（国費：45,570,560 円） （内訳：本工事費 56,963 千円）
事業期間 平成 28 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域において、地区内に居住する住民の安全・安心のため、消防水利基準に基づき耐震型防火水槽及び消火栓を設置するもの。
事業結果 消防水利基準に基づく耐震型防火水槽（40t 級）7 基、消火栓 28 基設置 <平成 28 年度> ・設置工事 14,850 千円 <平成 29 年度> ・設置工事 25,290 千円 <平成 30 年度> ・設置工事 11,755 千円 <令和元年度> ・設置工事 1,732 千円 <令和 2 年度> ・設置工事 3,336 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・市街地整備には必要不可欠な本事業を実施することで、基幹事業である閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の効果推進が図られたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。 <想定した事業期間> 平成 28 年 6 月～令和 2 年 9 月 <実際に事業に有した事業期間> 平成 28 年 6 月～令和 2 年 9 月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-47
事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内地域交流施設整備事業
事業費 総額：56,870,100 円（国費：45,496,080 円） （内訳：測量設計費 5,939 千円、本工事費 49,360 千円、 備品購入費 1,571 千円）
事業期間 平成30年度～令和元年度
事業目的・事業地区 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域の西側に集会所を整備し、コミュニティの形成・促進を図るもの。
事業結果 閑上西集会所（木造平屋建て、建築面積 166.44 m ² 、延べ床面積 158.99 m ² ） 令和2年4月供用開始 <平成30年度> ・集会所設計業務 3,024 千円 <令和元年度> ・集会所工事監理業務 2,915 千円 ・集会所新築工事 49,360 千円 ・集会所備品購入 1,571 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上西集会所は、令和2年4月に設立された閑上西町内会（約230世帯）の集会所として、隣接する閑上西公園と一体利用され、地域コミュニティ活動の拠点として大いに活用されている。 ・コロナ禍においても、毎月のサロン、納涼夏祭り、防災訓練、地域清掃、クリスマスサンタパレード、子育て交流会、子育て子ども活動支援検討会が実施され、地域のコミュニティ形成に大きな役割を果たしている。 ・これらのことから、適正な執行がなされていると判断する。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札等を行い業者選定・価格決定を行っていることから、事業費は適正であると考ええる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における地域交流拠点整備事業は、以下のとおり、想定した期間内に事業を完了することができた。 <想定した事業期間> 集会所設計業務 平成31年3月～8月 工事監理業務 令和元年11月～令和2年3月

建築工事	令和元年 1 1 月～令和 2 年 3 月
------	-----------------------

＜実際に事業に有した事業期間＞

集会所設計業務	平成 3 1 年 3 月～ 8 月
---------	-------------------

工事監理業務	令和元年 1 1 月～令和 2 年 3 月
--------	-----------------------

建築工事	令和元年 1 1 月～令和 2 年 3 月
------	-----------------------

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号： 0 2 2 － 7 2 4 － 7 1 2 1
--

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-49
事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業関連道路整備事業
事業費 総額：84,879,900 円（国費：67,903,920 円） （内訳：本工事費 84,880 千円）
事業期間 平成 29 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域と、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の準幹線として整備する「（仮称）閑上港北線」との接続を図るべく、道路整備を行うもの。
事業結果 整備延長：175.0m 道路幅員：10.5m ＜平成 29 年度＞ ・道路整備工事 25,231 千円 ＜平成 30 年度＞ ・道路整備工事 25,580 千円 ＜令和元年度＞ ・道路整備工事 8,854 千円 ＜令和 2 年度＞ ・道路整備工事 25,215 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・市街地相互の接続道路として多くの利用がなされているほか、災害時の避難路としても活用できることから、まちの復興に寄与しており、事業は適正に執行されていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、想定の期間内に事業を完了することができた。 ＜想定した事業期間＞ 平成 29 年 6 月～令和 2 年 10 月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 平成 29 年 6 月～令和 2 年 10 月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-1-53							
事業名 閑上地区にぎわい拠点へのアクセス坂路・駐車場整備事業							
事業費 総額：61,550,280 円（国費：49,240,224 円） （内訳：測量設計費 4,914 千円、本工事費 56,636 千円）							
事業期間 平成 29 年度～令和元年度							
事業目的・事業地区 閑上地区の定住促進から、持続可能なまちづくりに向け「かわまちてらす閑上」計画を進める中、来訪者の受け入れ環境の支援協力として、主要県道からのアクセス及び来場車両の駐車場整備を実施するもの							
事業結果 <平成 29 年度～平成 30 年度> ・ 閑上地区にぎわい拠点アクセス道路等設計業務委託 4,914 千円 ・ 詳細設計 ・ 駐車場整備工（90 台、As 舗装 3,000m²） ・ 通路整備工（L=206m、幅員 6m） <令和元年度> ・ 第 33 号平成 30 年閑上地区設計・施工一括型工事 56,636 千円 ・ アクセス道路：施工延長 L=203.6m（As 舗装 1,160m²） ・ 駐車場：117 台（As 舗装 3,300m³）							
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 平成 31 年 4 月にかわまちてらす閑上のオープンとともに、周辺交流施設が供用開始されたこともあって、定住促進や企業の進出等土地利用の相乗効果が現れており、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 本事業は実施設計の際に河川用地境の取扱いにおいて設計の変更協議を要したほか、近接事業との調整に時間を要したが、十分な施工管理により早期の完了に努めていることから、事業手法は適切であると判断される。 <想定した事業期間> <table border="0"> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成 30 年 2 月～平成 30 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路・駐車場整備</td> <td>平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月</td> </tr> </table> <実際に事業に有した事業期間> <table border="0"> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成 30 年 2 月～平成 30 年 7 月</td> </tr> </table>		設計業務	平成 30 年 2 月～平成 30 年 3 月	アクセス道路・駐車場整備	平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月	設計業務	平成 30 年 2 月～平成 30 年 7 月
設計業務	平成 30 年 2 月～平成 30 年 3 月						
アクセス道路・駐車場整備	平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月						
設計業務	平成 30 年 2 月～平成 30 年 7 月						

アクセス道路・駐車場整備

平成30年6月～令和 2年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

関上地区にぎわい拠点エリア整備事業



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-5-1
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業
事業費 総額：414,194,460 円（国費：331,355,568 円） （内訳：本工事費 414,194 千円）
事業期間 平成 29 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 区画整理事業用地の整備にあたり支障となる、既存建物基礎や道路・地下埋設物の撤去を実施するもの。
事業結果 <平成 29 年度> ・建物基礎・道路等撤去工事 92,558 千円 <平成 30 年度> ・建物基礎・道路等撤去工事 179,773 千円 <令和元年度> ・建物基礎・道路等撤去工事 87,252 千円 <令和 2 年度> ・建物基礎・道路等撤去工事 54,611 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・支障となる地下埋設物等の撤去を行うことで、新市街地の整備を促進し、基幹事業である閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業の推進に寄与したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定していなかった杭の発生に伴う引抜き除去のほか、がれき混じり土の発生に伴う土のふり分けや混入ガレキ処分が必要となったことから遅れが生じたが、その後は適切な施工管理と、他事業の進捗状況に応じた工事着手により、大幅な遅れには至らなかったことから、事業手法は適切であったと判断される。 <想定した事業期間> 土地区画整理事業用地整備 平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月 <実際に事業に有した事業期間> 土地区画整理事業用地整備 平成 29 年 4 月～令和 2 年 9 月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-5-2
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：1,223,216,400 円（国費：978,573,120 円） （内容：発注者支援等業務費 1,223,216 千円）
事業期間 平成 28 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる計画調整、区画整理、工事調整等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図る。
事業結果 <平成 28 年度> ・発注者支援等業務 241,936 千円 <平成 29 年度> ・発注者支援業務 224,831 千円 <平成 30 年度> ・発注者支援業務 286,918 千円 <令和元年度> ・発注者支援業務 344,763 千円 <令和 2 年度> ・発注者支援業務 124,768 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・計画調整、区画整理、工事調整等の技術的業務を一体的に業務委託することにより適切かつ効率的に事業を推進できたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、概ね予定どおりに事業を完了することができた。 <想定した事業期間> 発注者支援業務 平成 28 年 6 月～令和 2 年 9 月 <実際に事業に有した事業期間> 発注者支援業務 平成 28 年 6 月～令和 2 年 10 月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-17-5-4
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地地区画整理事業地内消防水利施設整備事業
事業費 総額：51,180,560 円（国費：40,944,448 円） （内訳：本工事費 51,181 千円）
事業期間 平成 30 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 津波により甚大な被害を受けた名取市閑上東地区は、平成 28 年度に被災市街地復興土地地区画整理事業の事業認可を受けて、平成 29 年 6 月より事業用地の既存建物の基礎や道路、地下埋設物の撤去を開始した。平成 30 年度からは既存道路の振り替えを行いながら本格的にライフラインの工事を開始し、その工事と並行し、消防水利基準に基づく耐震型防火水槽（40t 級）と消火栓を設置するもの。
事業結果 消防水利基準に基づく耐震型防火水槽（40t 級）6 基、消火栓 30 基設置 <平成 30 年度> ・設置工事 9,717 千円 <令和元年度> ・設置工事 27,873 千円 <令和 2 年度> ・設置工事 13,591 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・市街地整備には必要不可欠な本事業を実施することで、基幹事業である閑上東地区被災市街地復興土地地区画整理事業の効果推進が図られたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、概ね予定どおりに事業を完了することができた。 <想定した事業期間> 防火水槽・消火栓設置工事 平成 30 年 4 月～令和 2 年 9 月 <実際に事業に有した事業期間> 防火水槽・消火栓設置工事 平成 30 年 4 月～令和 2 年 10 月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-23-2-1											
事業名 下増田地区津波被災集落におけるコミュニティ広場整備事業											
事業費 総額：78,027,358 円（国費：62,421,886 円） （内訳：測量設計費 5,966 千円、用地費 11,726 千円、本工事費 60,335 千円）											
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度											
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、災害時の緊急一時避難場所として、平常時には防災訓練やスポーツなどを行えるコミュニティ広場の整備を行ったもの。											
事業結果 地区名：下増田地区 2 箇所（総計画用地面積 1,663 m ² ） 杉ヶ袋北 607 m ² 、杉ヶ袋南 1,056 m ² <平成 25～26 年度> ・測量設計、不動産鑑定 5,966 千円 <平成 27 年度> ・用地取得 11,726 千円 <平成 27～28 年度> ・造成工事、物件移転補償 60,335 千円 ・平成 28 年 9 月 30 日より供用開始											
事業の実績に関する評価											
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・東日本大震災で被災し移転した北釜地区以外の大きな被害があった地区（杉ヶ袋北、杉ヶ袋南）にコミュニティ広場を造成したものである。 ・この広場を活用し、震災の教訓伝承や地域のコミュニティが醸成されていることから、事業が適正に執行されていると判断される。また、広場については町内会で除草等を行い適正に管理されており、今後も地域のゲートボールなど多様な活用が期待される。											
② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。											
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・下増田地区におけるコミュニティ広場整備事業は、資材の高騰に伴い調達が困難になるなど事業期間に遅れが生じたが、これ以上遅れが生じないよう、十分な工程管理を行い事業期間の圧縮に努めていることから、事業手法は適切であると判断される。											
<想定した事業期間> <table> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 25 年</td> <td>4 月～平成 25 年</td> <td>6 月</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定</td> <td>平成 25 年</td> <td>6 月～平成 25 年</td> <td>9 月</td> </tr> </table>				測量設計	平成 25 年	4 月～平成 25 年	6 月	不動産鑑定	平成 25 年	6 月～平成 25 年	9 月
測量設計	平成 25 年	4 月～平成 25 年	6 月								
不動産鑑定	平成 25 年	6 月～平成 25 年	9 月								

用地取得	平成 2 5 年 9 月～平成 2 5 年 1 0 月
造成工事	平成 2 5 年 1 0 月～平成 2 6 年 3 月
供用開始	平成 2 6 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

測量設計	平成 2 6 年 1 月～平成 2 7 年 3 月
不動産鑑定	平成 2 6 年 6 月～平成 2 6 年 1 1 月
用地取得	平成 2 7 年 6 月～平成 2 7 年 7 月
造成工事	平成 2 7 年 1 1 月～平成 2 8 年 9 月
供用開始	平成 2 8 年 9 月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：0 2 2－7 2 4－7 1 6 6

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-23-2-6
事業名 第2次防御ライン整備事業に係る発注者支援業務
事業費 総額：197,026,000円（国費：157,621,000円） （内訳：発注者支援業務費197,026千円）
事業期間 平成28年度～令和元年度
事業目的・事業地区 「川内沢川線道路事業」、「増田川線道路事業」、「閑上南北線整備事業」、「北釜線道路事業」は、本市の第2次防御ラインに位置づけした道路である。事業において必要となる積算及び工事監督等の業務を一体的に業務委託することにより、事業の効率的かつ円滑な推進を図った。
事業結果 下記業務により、第2次防御ライン（延長6,620m）の整備が図られた。 ＜平成28年度＞ ・発注者支援業務 9,180千円 ＜平成29年度＞ ・発注者支援業務 74,308千円 ＜平成30年度＞ ・発注者支援業務 102,978千円 ＜令和元年度＞ ・発注者支援業務 10,560千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・上記4事業は市道閑上南北線、市道広浦北釜線として道路築造工事を行い、令和2年10月に工事完成し、供用開始した。 ・市道閑上南北線は計画交通量7,500台／日に対し令和4年3月現在で12,524台／日の交通量、市道広浦北釜線は計画交通量6,400台／日に対し12,879台／日の交通量となっており、計画を大幅に上回っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・本業務は、第2次防御ライン整備に係る工事において、工事費の積算や設計との調整、工事監督等の専門的業務を行うものである。 ・本業務の実施に当たっては、工事監理という専門性から、当該業務に多くの実績を有する事業者と随意契約方式により契約している。 ・複数の専門業務を一括して委託することにより費用の縮減が図られており、妥当な事業費であると判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・第2次防御ライン整備事業全体に係る発注者支援業務は、一部用地取得の難航などにより工事が遅れたことに伴い、当該事業にも遅れが生じた。難航箇所以外の橋梁など、主要部分の工事にかかる発注者支援業務を行い、迅速化を図り、令和2年10月に第2次防御ラインの全線開通につながったことから、事業手法は適切であると判

断される。

＜想定した事業期間＞

発注者支援業務

平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月

＜実際に事業に有した事業期間＞

発注者支援業務

平成 28 年 12 月～令和 2 年 3 月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-23-2-10	
事業名 北釜地区防災集団移転元地整備事業	
事業費 総額：221,802,280 円（国費：177,441,624 円） （事業費内訳 測量・設計委託料：36,820 千円、工事費：170,926 千円、 用地取得費：11,999 千円、支障電力柱・電気通信設備移転補償金：2,057 千円）	
事業期間 令和元年度～令和 3 年度	
事業目的・事業地区 名取市北釜地区において、防災集団移転事業により被災者から買収した移転元地の利 活用を目的として、産業用地等を整備することで、仙台空港に隣接した「臨空拠点」と して交流拡大を図るもの。	
事業結果 ＜令和元年度＞ ・設計業務（地区内造成）13,500 千円 ＜令和 2 年度＞ ・設計業務（地区内造成）23,320 千円、建設工事（地区内造成）32,455 千円、 用地取得費 11,999 千円 ＜令和 3 年度＞ ・建設工事（地区内造成）138,471 千円、補償費（支障電力柱・電気通信設備移転）2,057 千円	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波により壊滅的な被害を受けた北釜地区において、移転元地の集約を行い、産業 用地等を整備することにより、良好な操業環境が形成され、産業の誘致に寄与された ものと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規 則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正である と判断される。 ② 事業手法に関する調査・分析・評価 ・地区内造成工事並びに、用地取得事業及び支障電力柱・電気通信設備移転事業は、 以下のとおり。 地区内造成工事 ＜想定した事業期間＞ 測量・実施設計 発注・完了 令和 2 年 1 月～令和 2 年 6 月 建設工事発注・施工 令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月 工事完成 令和 3 年 3 月 供用開始 令和 3 年 3 月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 測量、実施設計発注・完了 令和元年 12 月～令和 3 年 3 月 建設工事発注・施工 令和 3 年 2 月～令和 4 年 3 月	

工事完成
供用開始

令和4年3月
令和4年4月

用地取得事業及び支障電力柱・電気通信設備移転事業

＜想定した事業期間＞

用地取得：令和元年11月～令和2年6月

支障電力柱・電気通信設備移転事業：令和2年4月～令和2年10月

＜実際に事業に有した事業期間＞

用地取得：令和2年4月～令和3年3月

支障電力柱・電気通信設備移転事業：令和3年8月～令和4年3月

- ・実施設計において、想定のない工程（がれき撤去後の窪地埋め戻しの盛土工等）が生じたほか、令和2年12月に実施した工事契約入札が不調（低入札）となり、令和3年1月に再入札となったことから、契約事務手続きや施工計画について見直しの必要が発生し、令和3年度まで期間を延伸したが、適正な工事監理を行い、これ以上遅れが生じないよう努めていることから、事業手法は適切であると判断される。

事業担当部局

建設部 都市開発課 電話番号：022-290-2086



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-23-2-11								
事業名	北釜地区防災集団移転元地等整備事業（廃止污水管閉塞等）								
事業費	総額：56,674,000 円（国費：45,339,000 円） （内訳：工事費 56,674 千円）								
事業期間	令和 3 年度								
事業目的・事業地区	名取市北釜地区において、防災集団移転事業により被災者から買収した移転元地の利活用を目的として、産業用地を整備するにあたり、廃止した污水管の閉塞等の工事を行うもの。								
事業結果	＜令和 3 年度＞ ・ 污水管閉塞 延長 2,664m ・ マンホール撤去 78 基 工事 56,674 千円								
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 支障となる污水管の閉塞やマンホールの撤去を行うことで、円滑な産業用地の整備の推進に寄与したと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ＜想定した事業期間＞ <table border="0"> <tr> <td>工事発注・施工</td> <td>令和 2 年 9 月～令和 2 年 11 月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和 2 年 11 月</td> </tr> </table> ＜実際に事業に有した事業期間＞ <table border="0"> <tr> <td>工事発注・施工</td> <td>令和 3 年 8 月～令和 4 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和 4 年 3 月</td> </tr> </table> ・廃止予定の污水管に不明水が入り込んでいたため調査・工法見直しの必要が生じ現場着手が遅れたことや、入札不調が発生し、契約事務手続きや施工計画について見直しの必要が発生し、令和 3 年度に事業期間を延伸した。 ・地下水の状況を確認し、施工可能箇所から順次施工したことで、これ以上遅れることなく、事業を完了することができたことから、事業手法は適切であると判断される。	工事発注・施工	令和 2 年 9 月～令和 2 年 11 月	工事完成	令和 2 年 11 月	工事発注・施工	令和 3 年 8 月～令和 4 年 3 月	工事完成	令和 4 年 3 月
工事発注・施工	令和 2 年 9 月～令和 2 年 11 月								
工事完成	令和 2 年 11 月								
工事発注・施工	令和 3 年 8 月～令和 4 年 3 月								
工事完成	令和 4 年 3 月								
事業担当部局	建設部 都市開発課 電話番号：022-290-2086								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★D-23-4-1
事業名 閑上地区防災集団移転跡地の主要道路の修繕事業
事業費 総額：217,049,760 円（国費：173,639,808 円） （内訳：測量設計費 13,461 千円、本工事費 203,589 千円）
事業期間 平成 29 年度～令和元年度
事業目的・事業地区 閑上地区防災集団移転促進区域内の道路については、ゆりあげ港朝市や水産加工団地などの閑上東地区へのアクセスについて支障をきたしていることから、道路修繕整備を行ったもの。
事業結果 ＜平成 29 年度～平成 30 年度＞ ・測量設計、実施設計 13,461 千円 ＜平成 29 年度～令和元年度＞ ・道路修繕工事 203,589 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・道路修繕により、ゆりあげ港朝市や水産加工団地など閑上東地区へのアクセスが良好となり、当該地区に多くの来訪者があるほか、産業用地への事業進出に寄与しており、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札し業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・土地区画整理事業が 2 年遅れたことに伴い、測量・実施設計業務の着手に遅延が生じたが、それ以上の遅れが生じないよう工程管理を行い完了していることから、事業手法は適切であると判断される。 ＜想定した事業期間＞ 設計・施工一括型工事 平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 設計・施工一括型工事 平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月
事業担当部局 建設部土木課 電話番号：022-724-7130